

第19回海洋立国推進功労者表彰受賞者

1. 海洋立国日本の推進に関する特別な功績 分野

普及啓発・公益増進 部門

氏 名	いっぽんしゃだんほうじん 一般社団法人 まりん えこらべる じゃぱん きょうぎかい マリン・エコラベル・ジャパン協議会	
所 属	—	
功績の概要	日本発の水産エコラベル認証による 持続可能な水産業の推進	

功 績 事 項

マリン・エコラベル・ジャパン（略称：MEL（メル））は、日本発の水産エコラベル認証制度で、水産資源の持続性と環境に配慮している生産者（漁業・養殖業）と認証水産物を取り扱う加工・流通業者などを第三者審査で認証し、商品に MEL のロゴマークを付与して消費者に届けられることができる仕組みである。

- 2005 年に FAO (国連食料農業機関) の水産委員会が「水産エコラベルのためのガイドライン」を採択したことを受けて、2007 年に一般社団法人大日本水産会内に MEL の源流である「マリン・エコラベル・ジャパン」が設立された。2020 年の開催が予定されていた、東京オリンピック・パラリンピックで使用する水産物の調達への対応を踏まえ、2016 年 12 月に「国際標準化を実現する」という使命のもと現在の一般社団法人 MEL 協議会として再出発し、今年で発足から 10 年を迎える。漁業認証、養殖認証、流通加工段階認証の 3 つの規格の要求事項や評価基準の作成・管理を行っており、MEL 認証取得事業者の資源管理や環境保全の取組が第三者により客観的に評価・可視化されることで、社会的信頼の向上に寄与している。2026 年 3 月末時点で、漁業認証 24 件、養殖認証 68 件、流通・加工段階認証 188 件と 280 件の認証実績がある。
- MEL は、2019 年に国際標準を満たしているスキームとして GSSI 承認を受けている。GSSI 承認を受けたのはアジア初の快挙であり、欧米の大手小売事業者等において、「GSSI 基準を満たす認証商品」が調達条件となる中、国内事業者は MEL によりローコストで欧米への輸出機会が増大した。さらに、MEL 協議会は 2025 年 4 月にアメリカの CSC（サーティファイド・シーフード・コラボレーティブ）と CoC 相互承認に関する覚書を締結し、その後 CSC により設立された CSI（サーティファイド・シーフード・インターナショナル）とも議論を継続している。今後、日本の持続可能な水産物の海外への輸出増大への貢献も期待されている。
- 2025 年 6 月に漁業認証規格バージョン 3.0 を発効し、改正漁業法に基づく資源管理や流通の適正化に対応する他、労働環境の確保、漁具の流失を抑える取組を評価するなど社会的責任の項目を盛り込み、事業者の社会的信頼や評価を高めることにも貢献している。

